

## ミャンマー

政治・経済両面で正念場を迎えるスーチー政権

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

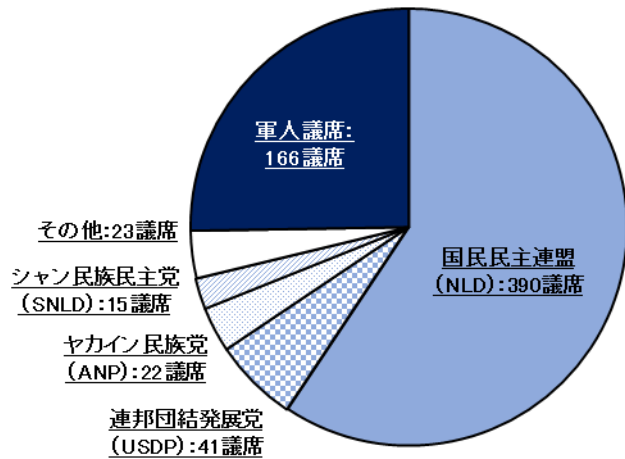
E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

## ■憲法改正案が連邦議会に提出

ミャンマーが、2020年11月頃に予定されている総選挙に向けて、「政治の季節」に入りつつある。現地報道によると、テイン・セイン前大統領が連邦団結発展党(USDP)を支援する方針を示したほか、2015年11月の総選挙で議席を獲得できなかった小規模政党が政党連合を結成する等している。

こうしたなか、政府与党(国民民主連盟・NLD)も対立する少数民族との和平プロセスを進める等、総選挙を意識した実績作りを急いでいる。とりわけ、注目されるのが、与党の選挙公約である憲法改正へ向けた動きである。政府・与党は2019年2月に連邦議会内に「憲法改正に関する上下両院の合同委員会」を設置し改正案の作成を進めてきたが、同委員会は2020年1月27日に、連邦議会の25%を占める軍人議員の段階的削減や、大統領就任条件の緩和(大統領の配偶者や子が外国籍でないことの削除)等を盛り込んだ憲法改正案を連邦議会に提出した。今後は連邦議会での審議に注目が集まるものの、憲法改正には総議席の4分の3以上の賛成が必要であること、議席の25%を占め、国軍司令官が指名する軍人議員が当該憲法改正案に反対の立場を示していることを踏まえれば、政府与党が目指す道のりは決して平たんではない(右図)。

&lt;ミャンマー連邦議会の勢力図(2015年選挙直後)&gt;



(出所) アジア経済研究所『ミャンマー新政権の発足-2015年総選挙の過程と結果-』を基に日本総研作成

## ■新型肺炎がミャンマー経済を下押し

一方、経済面では、新型肺炎の影響が財輸出や観光業を中心に重くのしかかっている。

ミャンマー経済における中国の存在感は大きく、財輸出の33.3%(2018年)が中国向けであり、訪ミャンマー観光客(ヤンゴン、マンダレーのみ)の30.8%(2018年)が中国からの観光客である。現地報道によれば、中国との国境貿易の最大拠点であるムセを通じた農産品輸出が大きな打撃を受けているとみられる。また、ミャンマー政府は2月1日より中国からの団体観光客に対する到着ビザ(VOA)の発給を停止しているほか、観光客往来の一段の規制強化も検討しているようである。ちなみに、仮に2020年1~3月期に中国向け輸出と中国からの観光客のそれぞれが半減すると仮定すると、同期のGDPを2.7%ポイント下押しすると試算される。

以上を踏まえると、スーチー政権は、総選挙を前に政治・経済両面で大きな山場を迎えているといえよう。新型肺炎の猛威によって明らかになったが、ミャンマーにとっての大きな課題は対外的なショックに耐性を持つ経済を構築するための構造改革である。しかしながら、これは短期間の取組で成果があるものではなく、長い時間をかけた地道な努力の結果、実現されるものである。したがって、選挙結果がどうであれ、次期政権が長期的な視点に立った対応を実行できるかどうか、ミャンマーの中長期的な発展の鍵となる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。